

### 3. 直接工事費と準備費に含まれる処分費

この項では、直接工事費と準備費の両方に処分費が含まれる場合の説明を行います。

この項の説明で使用する用語の定義

共仮率額	: 共通仮設費率額
共仮率額対象額(仮)	: 3%ルール適用前の共通仮設費率額対象金額
共仮率額対象額(実)	: 3%ルール適用後の共通仮設費率額対象金額
限度額	: 諸経費計算の対象となる処分費の限度額
控除額	: 諸経費計算の対象から除外する処分費

#### (1) 事例－1 (処分費の全額が諸経費の対象)

処分費が(直接工事費+準備費に含まれる処分費)の3%以下かつ3千万円以下の場合  
処分費の全額が共仮率額の対象になります。

以下の値で例示します。

直接工事費	: ¥9,800,000
直工に含まれる処分費	: ¥100,000
準備費に含まれる処分費	: ¥200,000
共仮率額対象額(仮)	: ¥9,800,000 + ¥200,000 = ¥10,000,000
処分費の合計	: ¥300,000
限度額	: (直接工事費+準備費に含まれる処分費)×3% = ¥300,000

この場合「**処分費の和 ≤ 限度額**」なので、処分費の控除はありません。

従って事例－1では、共仮率額対象額(実) = 共仮率額対象額(仮)となります。

現場管理費、一般管理費等でも控除はされません。

#### (2) 事例－2 (処分費の一部が諸経費の対象)

処分費が(直接工事費+準備費に含まれる処分費)の3%を超えた場合、  
(直接工事費+準備費に含まれる処分費)の3%を超えた額は共仮率額の対象から控除されます。  
以下の値で例示します。

直接工事費	: ¥9,800,000
直工に含まれる処分費	: ¥250,000
準備費に含まれる処分費	: ¥200,000
共仮率額対象額(仮)	: ¥9,800,000 + ¥200,000 = ¥10,000,000
処分費の合計	: ¥450,000
限度額	: (直接工事費+準備費に含まれる処分費)×3% = ¥300,000

この場合「**処分費の和 > 限度額**」なので、控除額を求めます。

控除額: 処分費の和 - 限度額 = ¥450,000 - ¥300,000 = ¥150,000

この結果、事例－2の共仮率額対象額(実)は以下のようになります。

共仮率額対象額(実) = 共仮率額対象額(仮) - 控除額 = ¥10,000,000 - ¥150,000 = ¥9,850,000

現場管理費、一般管理費等でも同額の控除が行われます。

次頁以降に実際に入力した画面を掲載しましたので、ご確認下さい。

今回の説明では処分費を手入力しましたが、自動計算機能も存在します。

ただ、**自動計算の使用には注意すべき点があります**ので、「頂」の「ヘルプ」にある取説をご一読下さい。

※ 上述の処分費3%ルール

国土交通省発表の「土木工事標準積算基準書」に準じた土木工事に適用されます。

処分費の3%ルールが適用されない自治体向け処分費は、次頁以降の画面の⑭に入力して下さい。

※ 処分費は、処分費(再資源化施設の受入費を含む)、上下水道料金、有料道路利用料が該当します。

(1)事例-1

直接工事費	: ¥9,800,000		Ⓐ
直工に含まれる処分費	: ¥100,000		Ⓑ
準備費に含まれる処分費	: ¥200,000		Ⓒ
処分費の合計	: ¥300,000	(= Ⓑ + Ⓒ)	Ⓓ
諸経費対象限度額	: ¥300,000	(= (Ⓐ + Ⓒ) × 3%)	Ⓔ
諸経費対象の控除額	: ¥0	(Ⓓ ≤ Ⓔ)	Ⓕ

この事例の場合、処分費(Ⓓ)は限度額(Ⓔ)以下なので、Ⓕ=0になります。

処分費を①、②に入力してご確認下さい。

①は、準備費に含まれる処分費を含んだ共通仮設費積上額の合計です。

諸経費(当初)						
	名称	金額	選択内容	率	対象額	備考
設定	経費年度		2012_10			
設定	工事種類		土木工事			
設定	工事区分		道路改良工事			
設定	支給品類					
設定	無償貸付機械等評価額					
設定	事業損失防止施設費		自動計算			
設定	PC桁等購入費					
設定	鋼桁、門扉等の工場原価					
設定	直工に含まれる処分費	① 100,000	固定金額			
設定	準備費に含まれる処分費	② 200,000	固定金額			
設定	その他諸経費計算除外金額	③				
設定	現場、一般管理費対象除外金額	④				
設定	共通仮設費補正	⑤	しない			
設定	イメージアップ経費補正	⑥	しない			
設定	共通仮設費補正(被災地)		しない			
設定	現場管理費補正(被災地)		しない			
設定	現場管理費補正(工事場所)	⑦	しない			
設定	現場管理費補正(工事期間)		しない			
設定	現場管理費補正(冬期)		しない			
設定	一般管理費補正(前払金支出割合)	⑧	しない			
設定	一般管理費補正(契約保証)	⑨	しない			
						Ⓐ + Ⓒ が「共通仮設費率額」の対象になります。
	直接工事費	9,800,000	自動計算			
	共通仮設費	2,717,000				
	共通仮設費率額	1,217,000	自動計算(千円丸め)	0.1217	10,000,000	
	イメージアップ経費率額	⑩	計算しない			
内訳	共通仮設費積上額	⑪ 1,500,000				⑫ が「現場管理費」の対象になります。
	純工事費	⑫ 12,517,000				
	現場管理費	3,806,000	自動計算(千円丸め)	0.2881	12,517,000	
	工事原価	⑬ 16,123,000				
	一般管理費等	2,107,000	自動計算(丸めなし)	0.1307	16,123,000	工事価格丸め調整額=276円
	処分費	⑭	固定金額			
	スクラップ控除	⑮	固定金額			
	契約保証費	⑯	固定金額			⑬ が「現場管理費」の対象になります。
	工事価格	18,230,000	自動計算(千円丸め)			
	消費税	911,500		0.05	18,230,000	
	総工事価格	19,141,500	自動計算			

(2) 事例-2

直接工事費	: ¥9,800,000		Ⓐ
直工に含まれる処分費	: ¥250,000		Ⓑ
準備費に含まれる処分費	: ¥200,000		Ⓒ
処分費の合計	: ¥450,000	(= Ⓑ + Ⓒ)	Ⓓ
諸経費対象限度額	: ¥300,000	(= (Ⓐ + Ⓒ) × 3%)	Ⓔ
諸経費対象の控除額	: ¥150,000	(= Ⓓ - Ⓔ)	Ⓕ

この事例の場合、処分費(Ⓓ)は限度額(Ⓔ)を超えていますので、Ⓕが諸経費計算から控除されます。

処分費を①、②に入力してご確認下さい。

①は、準備費に含まれる処分費を含んだ共通仮設費積上額の合計です。

諸経費(当初)						
	名称	金額	選択内容	率	対象額	備考
設定	経費年度		2012_10			
設定	工事種類		土木工事			
設定	工事区分		道路改良工事			
設定	支給品類					
設定	無償貸付機械等評価額					
設定	事業損失防止施設費		自動計算			
設定	PC桁等購入費					
設定	鋼桁、門扉等の工場原価					
設定	直工に含まれる処分費	① 250,000	固定金額			
設定	準備費に含まれる処分費	② 200,000	固定金額			
設定	その他諸経費計算除外金額	③				
設定	現場、一般管理費対象除外金額	④				
設定	共通仮設費補正	⑤	しない			
設定	イメージアップ経費補正	⑥	しない			
設定	共通仮設費補正(被災地)		しない			
設定	現場管理費補正(被災地)		しない			
設定	現場管理費補正(工事場所)	⑦	しない			
設定	現場管理費補正(工事期間)		しない			
設定	現場管理費補正(冬期)		しない			
設定	一般管理費補正(前払金支出割合)	⑧	しない			
設定	一般管理費補正(契約保証)	⑨	しない			
	直接工事費	9,800,000	自動計算			
	共通仮設費	2,700,000				
	共通仮設費率額	1,200,000	自動計算(千円丸め)	0.1219	9,850,000	Ⓐ + Ⓒ - Ⓕ が「共通仮設費率額」の対象になります。
	イメージアップ経費率額	⑩	計算しない			
内訳	共通仮設費積上額	⑪ 1,500,000				⑫ - Ⓕ が「現場管理費」の対象になります。
	純工事費	⑫ 12,500,000				
	現場管理費	3,560,000	自動計算(千円丸め)	0.2883	12,350,000	
	工事原価	⑬ 16,060,000				
	一般管理費等	2,081,000	自動計算(丸めなし)	0.1308	15,910,000	工事価格丸め調整額=28円
	処分費	⑭	固定金額			
	スクラップ控除	⑮	固定金額			⑬ - Ⓕ が「一般管理費」の対象になります。
	契約保証費	⑯	固定金額			
	工事価格	18,141,000	自動計算(千円丸め)			
	消費税	907,050		0.05	18,141,000	
	総工事価格	19,048,050	自動計算			